

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2023年1月27日>

One円建て債券ファンド2020-11

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2020年11月30日から2025年1月27日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建ての各種債券(ユーロ円債を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資は行いません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：円結び[®] 2020-11

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One円建て債券ファンド2020-11」は、2023年1月27日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2020年11月30日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 17,849	
1期(2022年1月27日)	10,120	-	1.2	99.1	-	20,202	
2期(2023年1月27日)	10,106	-	△0.1	95.4	-	18,213	

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注5) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

■当期中の基準価額の推移

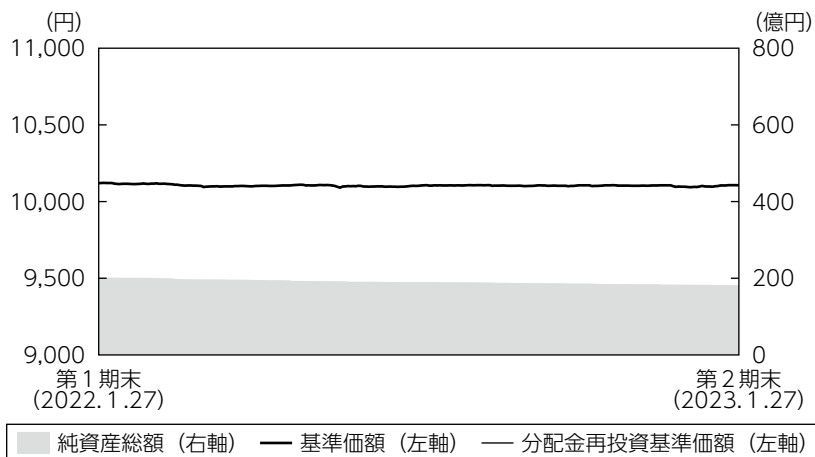
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2022年1月27日	円 10,120	% -	% 99.1	% -	
1 月末	10,122	0.0	99.2	-	
2 月末	10,117	△0.0	98.6	-	
3 月末	10,098	△0.2	99.3	-	
4 月末	10,103	△0.2	99.6	-	
5 月末	10,105	△0.1	98.3	-	
6 月末	10,097	△0.2	99.2	-	
7 月末	10,105	△0.1	98.0	-	
8 月末	10,107	△0.1	98.4	-	
9 月末	10,102	△0.2	98.2	-	
10月末	10,106	△0.1	96.6	-	
11月末	10,103	△0.2	97.4	-	
12月末	10,096	△0.2	98.2	-	
(期 末) 2023年1月27日	10,106	△0.1	95.4	-	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

基準価額等の推移



第2期首：10,120円
第2期末：10,106円
(既払分配金：-)
騰落率：△0.1%
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注2) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ロシアがウクライナ全土へ侵攻し地政学リスクが高まったことや、欧米の経済制裁も強力なものが実施されたことに加え、欧米の中央銀行が金融政策正常化の動きを強めたことなどから基準価額は下落しました。

投資環境

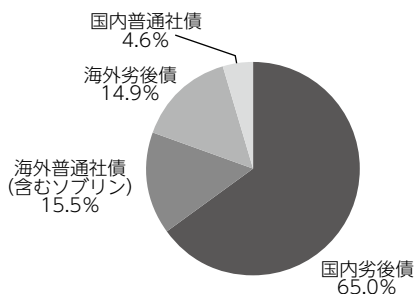
社債市場のスプレッドは、拡大しました。ロシアがウクライナ全土へ侵攻し地政学リスクが高まったことや、世界的に金融政策正常化の加速が意識され投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、新発債の供給圧力が根強いことによる利回り水準修正の動きなどから、社債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

ポートフォリオについて

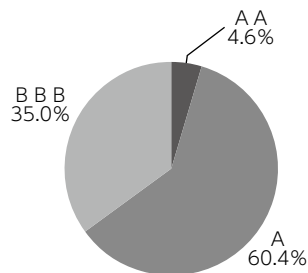
信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスクを抑制する分散投資を継続しました。

【運用状況】 2023年1月27日現在

○債券種類別構成比



○格付別構成比



(注1) 比率は、当ファンドが組入れている有価証券に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は、格付機関（S & P、Moody's、JCRおよびR & I）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略して表示しています。

分配金

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月28日 ～2023年1月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	183円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

今後の運用方針

信用力を重視した、慎重なポートフォリオ運営を継続する方針です。政府・中央銀行による政策サポート姿勢、新型コロナウイルスの感染動向が企業の業績や信用力に与える影響等を考慮しながら、財務内容が健全で投資妙味が高い銘柄を厳選して保有いたします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2022年1月28日 ～2023年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.495%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,104円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.231)	
(販売会社)	(23)	(0.231)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	50	0.498	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 当ファンドの信託報酬率は、約款の定めにより、以下の料率が適用されています。
・設定日～2020年12月22日（ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日）：年率0.363%（税抜0.33%）
・2020年12月23日～償還日：年率0.495%（税抜0.45%）

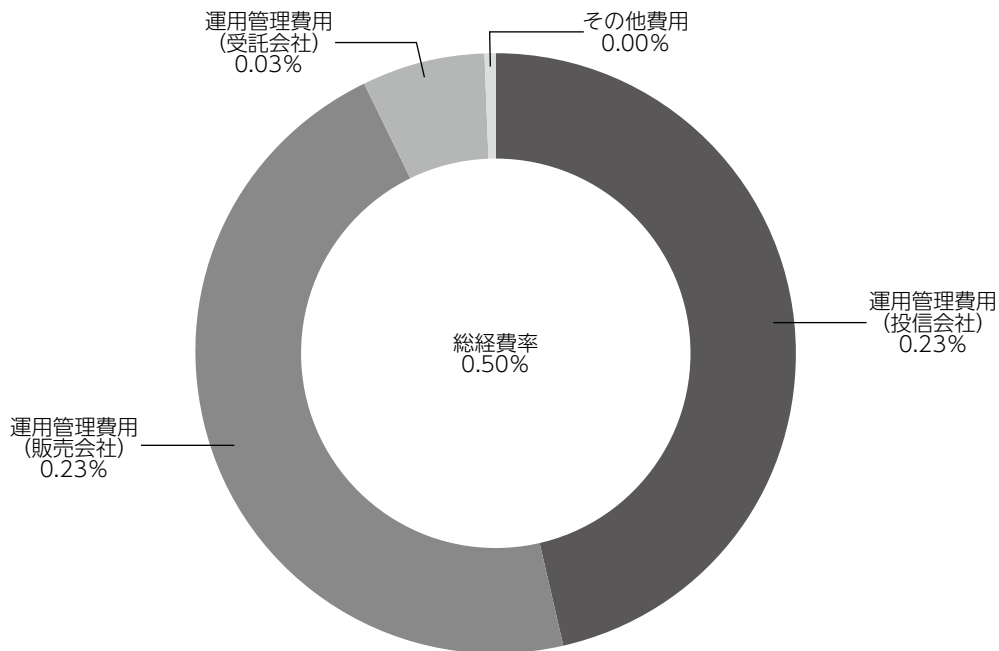
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		国債証券 -	601,086 (-)
		2,105,593	2,403,879 (1,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,105	百万円 399	% 19.0	百万円 3,004	百万円 301	% 10.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買付額	売付額	当期末保有額
債 券	百万円 -	百万円 -	百万円 795

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900,000	902,246	5.0	—	—	—	5.0
普 通 社 債 券	16,500,000	16,470,186	90.4	—	75.1	—	15.3
合 計	17,400,000	17,372,432	95.4	—	75.1	—	20.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
14回 インドネシア共和国円貨債	1.1300	800,000	801,432	2023/07/07
19回 メキシコ合衆国円貨債	1.4400	100,000	100,814	2024/07/24
小 計	—	900,000	902,246	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
6回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	0.6500	500,000	500,080	2023/05/30
2回 B P C E S A非上位円貨社債（2018）（ソーシャルボンド）	0.6450	100,000	99,990	2023/07/12
B P C E 06/24/2024	0.5620	400,000	398,936	2024/06/24
24回 ルノー円貨債	1.5400	800,000	794,048	2024/07/05
20回 S B Iホールディングス社債	0.7000	800,000	796,904	2024/12/05
1回 ラボバンク 劣後円貨社債	1.4290	200,000	201,294	2024/12/19
ソシエテジェネラル 04/13/2028	0.9000	800,000	797,961	2028/04/13
スウェドバンク 06/29/2028	0.9500	800,000	797,674	2028/06/29
クレディ・アグリコル 11/24/2028	1.2490	800,000	793,379	2028/11/24
2回 ソフトバンクグループ劣後債	3.5000	700,000	701,540	2043/09/16
1回 アフラック生命保険株式会社 劣後社債	0.9630	800,000	798,640	2049/04/16
1回 不二製油グループ劣後社債	0.7800	800,000	799,520	2049/06/11
1回 東海カーボン期限前償還条項付劣後社債	0.8200	600,000	598,794	2049/12/10
1回 ドンキホーテHD 劣後社債	1.4900	800,000	804,000	2053/11/28
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	2.3500	800,000	795,120	2053/12/13
1回 大陽日酸劣後債	1.4100	700,000	703,290	2054/01/29
1回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.0000	800,000	796,656	2054/04/22
1回 大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	0.5000	600,000	597,240	2054/09/25

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	800,000	812,384	2079/06/06
2回	サントリーホールディングス期限前償還条項付無担保社債	0.3900	300,000	298,230	2079/08/02
1回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	500,000	497,750	2079/09/10
1回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	700,000	696,290	2079/09/12
2回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	0.8400	800,000	796,608	2079/12/13
2回	DMG森精機永久劣後社債	1.0000	600,000	599,340	9999-99-99
10回	三菱UFJFG永久劣後社債	0.8200	200,000	198,756	9999-99-99
8回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	0.9800	800,000	795,760	9999-99-99
	小 計	—	16,500,000	16,470,186	—
	合 計	—	17,400,000	17,372,432	—

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2023年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	17,372,432	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,099,527	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,471,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,471,959,491円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,060,970,475
公 社 債(評価額)	17,372,432,268
未 収 利 息	38,480,036
前 払 費 用	76,712
(B) 負 債	258,252,159
未 払 金	199,576,000
未 払 解 約 金	12,024,069
未 払 信 託 報 酬	46,495,120
そ の 他 未 払 費 用	156,970
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,213,707,332
元 本	18,023,398,814
次 期 繰 越 損 益 金	190,308,518
(D) 受 益 権 総 口 数	18,023,398,814口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,106円

(注) 期首における元本額は19,962,728,268円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,939,329,454円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月28日 至2023年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	210,354,137円
受 取 利 息	207,580,230
そ の 他 収 益 金	2,887,032
支 払 利 息	△113,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△141,348,094
売 買 損 益	16,880,205
売 買 損 益	△158,228,299
(C) 信 託 報 酬 等	△95,085,937
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△26,079,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	216,129,508
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	258,904
(配 当 等 相 当 額)	(△1,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(260,299)
(G) 合 計(D+E+F)	190,308,518
次 期 繰 越 損 益 金(G)	190,308,518
追 加 信 託 差 損 益 金	258,904
(配 当 等 相 当 額)	(△1,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(260,299)
分 配 準 備 積 立 金	331,397,708
繰 越 損 益 金	△141,348,094

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	115,268,200円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	216,129,508
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	331,397,708
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	183.87
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

(注5) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

■分配金のお知らせ

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。